

EU・NATO の東方拡大とロシア

ロシア語学科 上野 俊彦

1. 全体的概要

1.1. EU と NATO の東方拡大

ソ連崩壊後、東欧諸国は西欧への接近をはかり、いずれも欧州連合（EU）、北大西洋条約機構（NATO）への加盟を目指すことになった。

EU への加盟について見ると、2004 年 5 月に、エストニア、スロヴァキア、スロヴェニア、チェコ、ハンガリー、ポーランド、ラトヴィア、リトアニアが、2007 年 1 月にブルガリア、ルーマニアが、EU への加盟を果たした。

EU への加盟は、それぞれの国にとって、西欧諸国からの経済的支援や投資の拡大を期待してのものであり、確かにそうした期待はある程度は実現されたが、他方で、物価の上昇、労働力の流出など、マイナス面も生じている。また、経済的な効果とは別に、EU 加盟に際して、マイノリティー問題や人権問題などの解決を求められ、国内の民主化が進行した点はプラス面として評価できるだろう。

NATO への加盟については、1999 年 3 月に、チェコ、ハンガリー、ポーランドが、2004 年 3 月に、エストニア、スロヴァキア、スロヴェニア、ブルガリア、ラトヴィア、リトアニア、ルーマニアが、NATO への加盟を果たした。これら東欧諸国の NATO 加盟は、NATO の東方拡大としてロシアの警戒心を引き起こすこととなり、ロシアは一貫してこれら東欧諸国の NATO 加盟に反対してきた。今後、ロシアに近接するウクライナの加盟が問題となるが、ウクライナ国内にはロシア系住民も多く、ロシアとの経済的・文化的つながりも強いいため、国内でも NATO 加盟への反対は少なくなく、対露関係上、微妙な問題をはらんでおり、紆余曲折が予想される。現在、東欧諸国の中で、EU および NATO 加盟を望んでいないのはベラルーシだけである。

1.2. 経済発展

EU および NATO の東方拡大は、西欧諸国からすると、政治的には東欧諸国の民主化、経済的には市場拡大、軍事的には武器供給先の拡大が期待できた。

しかし、経済的には、チェコ、ハンガリー、ポーランドといった「優等生」でさえ、その発展は脆弱性を抱えており、ましてブルガリア、ルーマニアなどは、その後進性からの脱却が困難となっている。しかも、これらの地域は、いずれもエネルギーの分野では対露依存度が高く（ドイツも含めて EU 諸国全般に言える傾向）、その面でのロシア離れは進んでいない。

1.3. 民主化

「民主化」は促進されたと言われているが、各国ごとにかなり事情は異なり、個別の詳細な分析が必要である。マイノリティー差別などの問題が完全に克服されたわけではなく、とくにバルカン半島地域では、民族紛争の火種が完全になくなったわけではない。東欧一の大国ウクライナでは、エリート間の分裂が激しい上に、比較的ロシア系住民の多い東ウクライナおよびクリミアと、西ウクライナとの地域的断絶が強く、ウクライナ国民というアイデンティティの創出自体に苦勞している。

1.4. NATO とロシアとの対立

シリア、イラン等の中東諸国のイスラム過激派による核攻撃に対抗する措置として、NATO が新加盟国のチェキア（チェコ）等にミサイル防衛システム（NMD）の配備を進めていることがロシアを刺激し、対立を深めている。

1999 年、コソヴォ分離派武装勢力とセルビア軍との紛争を、人道的介入の名目で、セルビア空爆を行い、セルビアのミロシェヴィチ政権打倒というかたちで、決着させた NATO に対してロシアは不信任を高めたが、その後、2001 年 9 月 11 日の米国における「同時多発テロ」事件後、国際テロリズムとの闘争において米国と共同歩調をとり、一時期、ロシア・NATO 関係は良好になるかに見えたが、米軍のイラク侵攻以後、徐々に米露対立が高まり、2008 年以降、NMD 配備問題、グルジアと南オセチアとの紛争へのロシア軍の介入を契機に、米露対立は頂点に達した。

他方、独仏、とくにドイツはロシアとの緊密な経済関係を背景に、米国とはややスタンスを異にしており、東欧諸国もポーランドおよびバルト諸国など一部の反露意識の強い地域以外は、ロシアとの関係はおおむね良好であった。

その後、グルジア情勢をめぐる米露対立も徐々に落ち着きを見せ始めていたが、2013 年 11 月以降の、ウクライナにおける政変、その過程におけるロシアによるクリミア半島の編入などによって、再び NATO とロシアとの関係、とりわけ米露関係は悪化している。

2. 「カラー革命」のインパクト

2.1. グルジア「バラ革命」（2003 年 11 月～2004 年 3 月）

グルジアの「バラ革命」は、2003 年 11 月 2 日の議会選挙の結果に対し、国内外の選挙監視団体が、シェヴァルナツェ政権による不正を非難したことに始まった。野党のリーダーであったサーカシヴィリは自らの勝利を主張し、選挙監視団体等もサーカシヴィリ勝利を支持した。かくして、サーカシヴィリと野党連合が、反政府デモの実施を呼びかけ、シェヴァルナツェ退陣と再選挙を要求するデモが始まった。

11 月 22 日、新議会が開会したが、サーカシヴィリ率いる野党支持者が手に手にバラを持って議会ビルを占拠し、シェヴァルナツェの議会開会演説を妨害した。

11 月 23 日、イヴァノフ・ロシア外相の仲介により、シェヴァルナツェ大統領は、サーカシヴィリら野党指導者と会談し、会談後、シェヴァルナツェ大統領は辞任を表明した。

2004 年 1 月 4 日、大統領選でサーカシヴィリ候補が圧勝した。また 3 月 28 日に実施された議会の再選挙でも、サーカシヴィリ派の国民同盟・民主党が大勝した。

2.2. ウクライナの「オレンジ革命」(2004年12月)

2004年10月31日の大統領選挙は、最多得票者のユーシェンコ元首相の得票率が過半数に達しなかったため(11,125,395票/得票率39.87%)、選挙法に従って、次点であったヤヌコヴィチ首相(10,969,579票/39.32%)との決選投票となった。

11月21日の決選投票ではヤヌコヴィッチ(15,093,691票/49.46%)が、ユーシェンコ(14,222,289票/46.61%)に勝利した。

しかし、ユーシェンコ支持派、青年組織「バラー(今がそのとき)」等が「選挙は不正」との大規模な抗議運動を展開し、再投票を要求して、首都キエフ中心部の独立広場およびその周辺地域にピケを張るなどした。こうした状況を背景に、最高裁判所が決選投票の再投票を決定した。

12月26日の決選投票の再投票では、ユーシェンコ(15,115,712票/51.99%)がヤヌコヴィッチ(12,848,528票/44.20%)に勝利し、2005年1月23日、ユーシェンコが大統領に就任した。

ちなみに、これを「オレンジ革命」と呼ぶのは、大統領選挙戦におけるユーシェンコ候補のシンボルカラーがオレンジ色であったことによる。

2.3. 「カラー革命」に共通する注目点

グルジアおよびウクライナにおける「カラー革命」に共通する注目点は、①青年組織の活躍、②ソーシャル・ネットワークの活用、③NGOによる運動支援、④海外からの資金援助、であった。

グルジアにおけるサーカシヴィリ派への海外からの資金援助については、シェヴァルナツェ大統領(当時)が、「国外の団体が反政権を標榜する組織に資金援助を行っている。それら組織は米国のソロス財団の資金援助によって設立された」と発言していた¹。

ウクライナについては、米国の研究者マイケル・マクフォールが、「オレンジ革命は民主化を支援する国外団体の支援によって達成された」ことを明らかにしている²。マクフォールは、その後、オバマ政権下で駐露米国大使に抜擢され、現在もその職にあるが、そのような米国政権に近い立場の研究者が「オレンジ革命」における外国の資金援助について言及していることは注目に値するものであったが、その後、米国政府自ら、その決算報告で、「2004年に米国政府はウクライナ民主化支援に3400万ドルを拠出したことを認めたため³、ウクライナについてはもちろん、グルジアについてもサーカシヴィリ派に対する米国からの資金援助があるとするシェヴァルナツェ発言が正しかった可能性がある。

2.4. 「カラー革命」のロシア政治に対するインパクト

グルジアおよびウクライナにおける「カラー革命」の結果、両国に親米政権が誕生したことは、ロシアのプーチン政権には、米国に支援された野党勢力による「カによる現状変更」と映った。その結果、プーチン政権は、与党「統一ロシア」の青年組織「ナージ」⁴の立ち上げを支援して、政権の側から青年を組織する先手を打った。さらに外国からの資金援助を受けて政治活動をおこなっているNGOに対し、四半期ごとの会計報告を義務づけるなどして、NGOが諸外国からの内政干渉の隠れ蓑になることを防ぐため、NGOの管理強化に乗り出した。

しかし、ロシアにとっての「カラー革命」のインパクトは、NATOのさらなる東方拡大の脅威というかたちで、より大きな外交・安全保障上のインパクトを持つことになった。

3. NATOのさらなる東方拡大?

3.1. NATOとウクライナ・グルジアとの「緊密化対話」

「バラ革命」(2003年11月)後のグルジアおよび「オレンジ革命」(2004年12月)後のウクライナでは、親欧米派政権が成立し、EU・NATOへの加盟を求めるようになった。

ウクライナについては、2005年4月、リトアニアのヴィルニウスで実施された外相級のNATO・ウクライナ理事会が、「緊密化対話(Intensified Dialogue)」を発表した。さらに2006年11月、エストニアのリガで開催された首脳級NATO理事会は、ウクライナおよびグルジアとの「緊密化対話」が将来の加盟を含めた政治・軍事・経済・安全保障のあらゆる問題をカバーすることを確認した。

しかし、2008年4月のブカレストNATO理事会(首脳級)直前の時点では、加盟を支持する米英に対して、対露関係悪化を懸念する独仏伊が、時期尚早として慎重論を唱えており、とりわけ加盟への準備とみなされる「メンバーシップ・アクション・プログラム(MAP)」⁵へのグルジアおよびウクライナの招聘には強く反対した。こうして2008年4月のNATO理事会(首脳級)で公表されたブカレスト宣言は、クロアチア、アルバニアについては既定方針通り加盟招請が織り込まれ、マケドニアについても国名をめぐる問題がギリシャとの間で解決すれば加盟招請が行われるとされる一方で、グルジアおよびウクライナとの関係については、ウクライナとグルジアのNATO加盟希望を歓迎するとしうえて、具体的スケジュールを明示しないかたちで「(グルジアとウクライナが)NATO加盟国となるであろうことに(北大西洋理事会が)同意した」と明記した。このことは、グルジアおよびウクライナのNATO加盟を強く推進しようとする米国と、それに消極的な独仏伊等の妥協の産物であると見なされた。しかし、この文言は、ロシアに対しては、これまでも増してNATOが東方拡大を急いでいるのではないかと、との不安感を与えた。一方、グルジアに対しては、MAP参加が先送りされたことで、グルジアからの分離独立を目指す南オセチアおよびアブハジアとグルジアとのあいだの紛争の早急な解決の必要性を痛感させた。すなわち、米欧の妥協の産物であった「ブカレスト宣言」の曖昧さは、グルジアに誤ったシグナルを与えたと考えられる。

3.2. グルジアの北オセチア侵攻

「ブカレスト宣言」公表から4ヵ月後の2008年8月、プーチン首相(当時)⁶がモスクワを留守にして、北京オリンピック開会式

¹ *Коммерсантъ*, 10 ноября, 2003г.

² *International Security*, Fall 2007, vol. 32, no. 2, pp. 45-83.

³ 米国国務省HP <http://2001-2009.state.gov/p/eur/rls/fs/36503.htm>

⁴ ロシア語で「我らの」という意味。

⁵ NATO加盟を希望する国々の政治・経済・軍事・法律面での達成目標を示したものの。

⁶ プーチンが2000年5月から大統領を2期務めた後、2008年3月の大統領選挙には、その後継者としてメドヴェージェフ政府第1副議長(当時)が出

に出席していたとき、突如、グルジア軍が、グルジア領内においてソ連末期の1990年頃からグルジアからの分離独立を主張して紛争となっていた南オセチヤ⁷の首都ツヒンバリに攻撃を開始した。グルジア軍の目的は、グルジアがNATOに加盟するに際しての障害となると考えられる南オセチヤの「分離主義者」を殲滅することであった。ツヒンバリには南オセチヤ軍のほか、平和維持部隊としてロシア軍とグルジア軍が駐屯していたが、グルジア軍の攻撃により南オセチヤ軍のみならず、ロシアの平和維持軍も損害を受け、南オセチヤ自治州政府の要請もあって、ロシア軍が介入することとなった。かくして、グルジア軍による南オセチヤ侵攻は、グルジア軍とロシア軍との国際紛争（ロシア・グルジア紛争）へとエスカレートすることとなった。この紛争そのものは、ロシア軍がグルジア領内の拠点を空爆するなどして、1週間ほどで、ロシア軍側の勝利に終わり、フランスのサルコジ大統領（当時）の仲介により休戦が成立した。その後、紛争は、EU調査団の調査により、グルジア政府軍の南オセチヤ侵攻から紛争が始まったことが裏付けられ、ヨーロッパでのロシア批判のトーンは収まっていった。また、グルジア国内では、南オセチヤ侵攻は、サーカシヴィリ大統領の冒険主義的政策として、野党からの非難を浴びることとなり、サーカシヴィリ政権の退陣へとグルジア政局は動いていった。他方、米国や日本では、この紛争は、ロシア軍が小国グルジアを侵攻したものと受け止められ、ロシアに対する批判が強まった。また、国内にグルジアと同様の分離主義を抱えているモルドヴァなどでは、ロシアに対する警戒感がいっそう強まることとなった。

3.3. ウクライナ政変（2013年11月～）

2004年12月の「オレンジ革命」の結果、ユーシェンコ大統領率いる親米政権がスタートしたウクライナは、依然として、エリート層の分裂、親西欧的な北西ウクライナと親ロシア的な南東ウクライナとの地域対立が続き、不安定な状態のままであった。やがて政権内部の分裂・主導権争いが激化し、有効な経済政策も実施されずに、「オレンジ革命」のときのユーシェンコ政権への支持は、その後、失望へと急速に変わっていった。

かくして、2010年2月の大統領選挙で勝利したのは、「オレンジ革命」の敗者ヤヌコヴィッチであった。ヤヌコヴィッチ政権は、EUとロシアとのバランスを取りつつ経済発展を進めるとの考えにたち、ユーシェンコ政権期に悪化していたロシアとの関係は良好なものとなり、安定した政権運営が続くものと考えられた。

しかし、そのヤヌコヴィッチ政権もまた「政変」によって打倒されることとなった。発端は、2013年11月、ヤヌコヴィッチ大統領がEU連合協定調印を凍結したことだった。連合協定調印がただちにEU加盟につながるわけではなかった。ヤヌコヴィッチは財政支援・資金援助を求めてEUとロシアを天秤に掛け、ウクライナにとってより有利な条件を提示した側が、EUではなくロシアであったためロシアとの関係を重視する政策を選択しただけであった。もちろん、ロシアは、ロシアを中心とする旧ソ連圏の関税同盟（ロシア、ベラルーシ、カザフスタンなど）にウクライナを引き入れるため、赤字覚悟でウクライナに対して天然ガスの大幅値引きなどを提示していたのである。

しかし、この調印凍結はEU加盟を望む親西欧派を大いに失望させ、ヤヌコヴィッチの思惑を超えて反政府運動が激化することとなった。反政府運動の中心は過激なウクライナ民族主義勢力（以下、過激派）で、2014年2月18日には首都キエフで治安部隊との大規模な衝突が起き、75名以上の犠牲者を出すに至った。「バラ革命」よりも、「オレンジ革命」よりも、過激な武装勢力が登場したのである。その結果、同21日にEUの仲介でヤヌコヴィッチ政権と野党は、大統領選挙繰り上げ実施と挙国一致政府樹立で合意した。しかし過激派はこれを拒否し、大統領即時退陣を要求して武力闘争を継続、同23日に大統領が逃亡して、ヤヌコヴィッチ政権は崩壊した。「カによる現状変更」である。

ヤヌコヴィッチ逃亡の後に成立した暫定政権は、ロシア語を第二公用語として認めないなどロシア系住民の権利を制限する政策を打ち出したため、こんどは暫定政府とロシア系住民との対立が始まった。こうした状況の中、2014年3月16日、ロシア語を母語とする住民が77パーセントを占めるクリミアで住民投票がおこなわれ、投票率82パーセント、ロシアへの編入賛成が96パーセントという結果となり、同18日、ロシアとの併合条約が調印、同21日にはロシアの国内法的手続が完了して、クリミアはロシア領となった。

ロシアは、国際的非難が十分に予想できるのにも関わらず、なぜクリミアの編入を強行したのか。ここにも、「ブカレスト宣言」の影響があると考えられる。ウクライナに親米政権が成立すると、NATO加盟の可能性が高まる。もしウクライナがNATOに加盟すれば、クリミアにもNATO軍の軍事基地が設置される可能性がある。ロシアが強く反対するMDがクリミアに設置されれば、ロシアの安全保障は著しく脅かされることになる。そこで先手を打ってクリミアのロシア編入を強行した、という仮説が成立する。これはまだ論証されていないが、ロシアがそのように考えるのは不思議ではない。実際、ロシアを南方海上から着上陸侵攻しようとする場合、黒海からクリミア半島付近を通過して北上するというのが、第2次世界大戦までの歴史であった。

しかし、そのおそれがあるからといって、外国の領土であるクリミアを併合するというのは、いささか過剰防衛にすぎるのではないかと考えることもできる。しかし、その際、ロシアの安全保障観が、1812年のナポレオンのロシア侵攻、第1次世界大戦、第2次世界大戦の経験を通じて形成されたということを考えておく必要がある。米国は侵略された経験を持たないが、ロシアは少なくともこの3つの戦争で、いずれも西側から侵略され、甚大な損害を被ったのである。例えば、第2次世界大戦における米国の犠牲者数は最大で42万人（当時の米国人口の0.3%）だが、ソ連の犠牲者数は最大で実に2,800万人（当時のソ連人口の16.6%）にのぼり、米国

馬して当選し、5月にメドヴェージェフが大統領に就任すると、メドヴェージェフは下院の同意を得てプーチンを政府議長に任命していた。

⁷ 当時のグルジアは、ソ連を構成する15共和国のうちの1つであり、南オセチヤは、そのグルジア共和国内の自治州であった。ソ連のグルジア共和国にはアブハジア自治共和国、南オセチヤ自治州、アジャール自治共和国の3つの非グルジア人地域があった。グルジア人、アブハジア人、南オセチヤ人のオセチ人、アジャール人の違いは、主として言語と宗教であり、グルジア人の多くがグルジア正教を信仰しているのに対して、コーカサス山岳民族のアブハジア人とトルコ系のアジャール人の多くはイスラム教スンニ派、南オセチヤ人の多くはロシア正教を信仰している。ソ連時代、これらの4地域をひとまとめにしてグルジア共和国としていたが、ソ連が解体するという状況の中で、必ずしも3つの非グルジア人地域がグルジアと一体化してグルジアという独立国となることを望んでいたわけではなかったため、ソ連末期以降、これら3地域はグルジアからの分離独立の動きを強めていた。また南オセチヤは、ソ連時代は北方に隣接する北オセチヤとのあいだで人とモノの移動について何ら障害がなかったが、ソ連が解体し、グルジアとロシアがそれぞれ別の国家となったために、ソ連時代の行政境界線が国際国境となることによって、分断国家となってしまったため、グルジアから分離独立してロシアと併合したいとの考えがとくに強まっていた。

の67倍もある。ちなみにドイツの犠牲者数は最大で900万人（当時のドイツ人口の12.9%）、日本の犠牲者数は最大で312万人（当時の日本人口の4.4%）、中国の犠牲者数は最大で2,000万人（当時の中国人口の3.9%）とされているから、中ソの犠牲者数は、戦争を開始し、敗北した日独両国よりも、だんぜん多いことがわかる。つまり、犠牲者数から言えば、第2次世界大戦はヨーロッパではドイツ軍によるソ連国民の大量殺戮であり、アジアでは日本軍による中国国民の大量殺戮であって、米英仏はいずれにせよほんの脇役であったに過ぎない。第2次世界大戦において、このように多くの犠牲者を出したロシアが、過剰防衛的意識を持つことは十分に理解できる。もちろん、だからといってクリミアの併合が許されるわけではない。

4. ソ連解体の負の遺産

ロシア・グルジア紛争やクリミア併合の問題は、上述のように、ウクライナのNATO加盟を予想し、ロシアの安全保障が著しく脅かされることをあらかじめ防ぐという意図を持っておこなわれたと推測することは可能であるが、NATO東方拡大の問題とは異なる文脈で理解することも可能である。

それは、旧ソ連諸国において南オセチアやクリミアと同様の未承認の分離地区または帰属変更地区が複数存在していることと関係している。

4.1. プリドニエストロヴィエ（モルドヴァ）

ルーマニアとウクライナに挟まれた小国モルドヴァの東部を北から南に流れて黒海注ぐドニエプル川の東側の南北に細長い地域を中心とするプリドニエストロヴィエ（ドニエプル川流域地方という意味のロシア語）はロシア系住民が多数を占めている地域で、モルドヴァからの分離独立・ロシアとの併合を求めてソ連末期の1990年代から紛争が続いている。同地域は、現在、モルドヴァ政府がコントロールできない地域となっており、プリドニエストロヴィエは未承認国家の状態となっている。

4.2. ナゴルノ・カラバフ（アゼルバイジャン）

ソ連時代、ソ連を構成する15共和国の一つであったアゼルバイジャン共和国に、同じソ連の共和国である隣国のアルメニア共和国に多く居住しているアルメニア人が多いナゴルノ・カラバフ自治州があった。ナゴルノ・カラバフ自治州の多数派であるアルメニア人は、ナゴルノ・カラバフ自治州のアゼルバイジャン共和国からアルメニア共和国への帰属変更を求め、アゼルバイジャン政府と対立していた。この対立はやがて、アルメニア共和国とアゼルバイジャン共和国との紛争に発展し、ナゴルノ・カラバフ紛争と呼ばれるようになった。その後ソ連が崩壊しても、この紛争は続き、最終的にアルメニア軍がアゼルバイジャン軍に勝利し、ナゴルノ・カラバフ自治州は、事実上、アゼルバイジャン政府のコントロールできない地域となったまま今日に至っている。

4.3. クリミアおよび南東ウクライナ

クリミアおよび南東ウクライナはロシア人の多い地域であり、今回のウクライナ政変において脚光を浴びることとなった。南東ウクライナの中でも最もロシア系住民の比率の高いクリミア以外の地域の帰属変更は想定しにくい、南東ウクライナ、とりわけクリミア、ならびにドネツクおよびルハンスクの東部2州は、とくにロシア系住民が多いことがあらためて国際的に知られることとなった。

4.4. ソ連の国内行政区画が国際国境になったことの問題

これらの帰属変更を伴う問題は、いずれも、ソ連末期から、すなわちソ連が解体し、ソ連の15共和国が国際法上の独立国家となることが現実問題となってから、生じた問題である。すなわち、ソ連の国内行政区画が国際国境となる可能性が出てきたことで、分断国家になってしまう可能性ができたことによる紛争ということである。それはすなわちそれら問題となっている地域のソ連の国内行政区画の境界線が、言語的その他の文化的な境界線と一致していないということの意味する。同一の言語・文化を持つ一つのエスニックグループが国境線によって分断されている状態であっても、その国境線で接する2国間の関係が友好的なものであるならば、人やモノの往来に大きな障害ではなく、さほどの問題は生じないが、その二国間関係が非友好的なものとなると、その国境線を越える人とモノの移動に支障をきたすこととなり、住民の帰属変更の要求が強まることが考えられる。

たまたまこうした問題を抱える地域のうち、ウクライナ、モルドヴァ、グルジアといった諸国がEU・NATO東方拡大の将来の対象国となる可能性が出てきたことで、あたかもEU・NATO東方拡大の問題とこれらの地域の紛争を結びつけて考えがちであるが、それらの問題は、EU・NATO東方拡大の問題とは異なる文脈、すなわちソ連解体の負の遺産という文脈からも考えてみる必要がある。

なお、EUもNATOも、加盟国には「民主化」の基準を適用することとなっており、国内に分離主義運動が存在したり、少数民族が政府によって抑圧されているという状況があれば、EUにもNATOにも加盟することは困難が予想される。そういった観点から、ウクライナ、モルドヴァ、グルジアなどがEU、とくにNATOに加盟することについては、懐疑的な意見を持つ加盟国や専門家が少なくないということも指摘しておく必要がある。

【参考文献】

羽場久美子・溝端佐登史編著『ロシア・拡大EU』ミネルヴァ書房、2011年